

# 経済・金融 フラッシュ

【東南アジア経済】

## ASEANの消費者物価(12月号)

～緩やかな上昇続き、6カ国揃って前年比プラスに

経済研究部 研究員 齊藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

ASEAN主要6カ国の11月の消費者物価指数（以下、CPI）の伸び率（前年同月比）は、6カ国揃って上昇した（図表1）。前月まで唯一前年比マイナスだったシンガポールのCPI上昇率もプラスに転じた。

CPI上昇率は昨年後半から原油安の下押し圧力の剥落によって上昇傾向が続くなか、足元では天候不順に伴う食品価格の上昇も見られる。もっとも経済成長は緩慢で、物価の上昇ペースは緩やかなものとなっている。

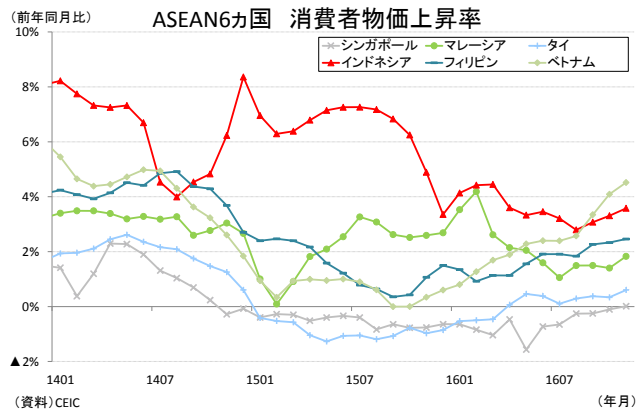
インドネシアの16年11月のCPI上昇率は前年同月比3.58%増（前月：同3.31%増）と上昇した（図表2）。CPI上昇率は8月にレバラン（断食明け大祭）後の消費需要の落ち込みで同2.79%まで低下して以降、天候不順の影響によって食材を中心に4ヵ月連続で上昇している。

主要品目別に見ると、食材が同8.53%増（前月：同7.11%増）と、香辛料（同66.4%増）を中心に上昇した。一方、加工食品・飲料・タバコが同5.43%増（前月：同5.66%増）と若干低下した。なお、住宅・電気・ガス・燃料（同2.12%増）と運輸・通信・金融（同1.38%減）については前月から概ね横ばいの結果となった。

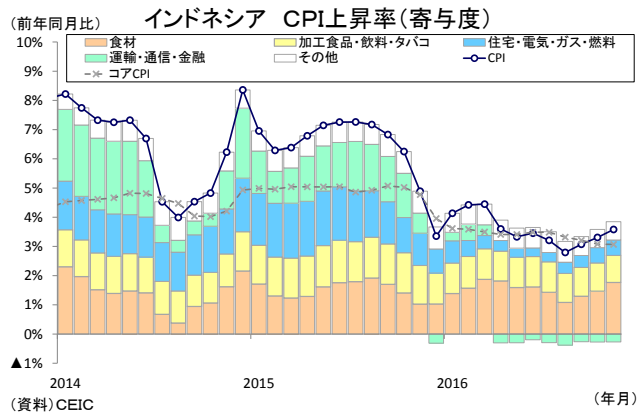
食料品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は同3.07%増（前月：同3.08%増）と、年明け以降は緩やかな低下基調にある。

12月14-15日に開かれた中央銀行の理事会（金融政策会合）では、同月の米国の利上げを背景とした資本流出を警戒して政策金利が据え置かれた。中央銀行は2016年のインフレ率が3.0-3.2%の低水準となり、2017年は目標（3-5%）の範囲内で推移すると予測を示した。

(図表1)



(図表2)



タイの16年11月のCPI上昇率は前年同月比0.60%増（前月：同0.34%増）と、2014年12月以来の水準まで上昇した。（図表3）。CPI上昇率は今年5月以降、燃料価格の上昇を食料インフレ圧力の後退が相殺して安定した推移が続いていたが、11月は食品価格の反転により上昇した。

主要品目別に見ると、運輸・通信が同0.46%増（前月：同0.18%増）と燃料価格の上昇によって2ヵ月連続のプラスとなった。また食品・飲料は同1.49%増（前月：同0.89%増）と、野菜・果物を中心に3ヵ月ぶりに上昇した。なお、住宅・家具も同1.16%減と引き続き低迷したほか、タバコ・酒類は同12.94%増と2月のタバコの物品税引き上げを受けて二桁増が続いた。

なお、コアCPI上昇率（生鮮食品とエネルギー除く）は同0.72%増（前月：同0.74%増）と若干低下し、概ね1%を下回る水準で安定している。

CPI上昇率は依然としてタイ銀行（中央銀行）のインフレ目標の範囲内（1-4%）を下回る低水準にあるが、中央銀行は今後の原油や生鮮食品価格次第ではインフレ率が17年1-3月に目標圏内まで上昇すると予想している。また12月21日の金融政策委員会（MPC）では、中央銀行は現行の緩和的な金融政策が景気に対して有効に機能していることや金融市場が不安定化していることから政策金利を据え置いた。

CPI上昇率は依然としてタイ銀行（中央銀行）のインフレ目標の範囲内（1-4%）を下回る低水準にあるが、中央銀行は今後の原油や生鮮食品価格次第ではインフレ率が17年1-3月に目標圏内まで上昇すると予想している。また12月21日の金融政策委員会（MPC）では、中央銀行は現行の緩和的な金融政策が景気に対して有効に機能していることや金融市場が不安定化していることから政策金利を据え置いた。

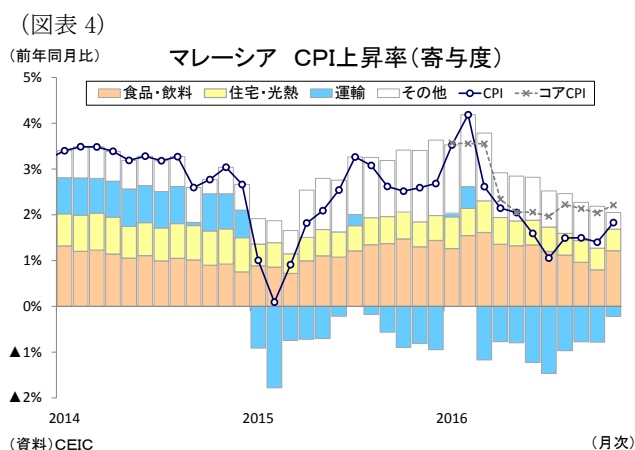
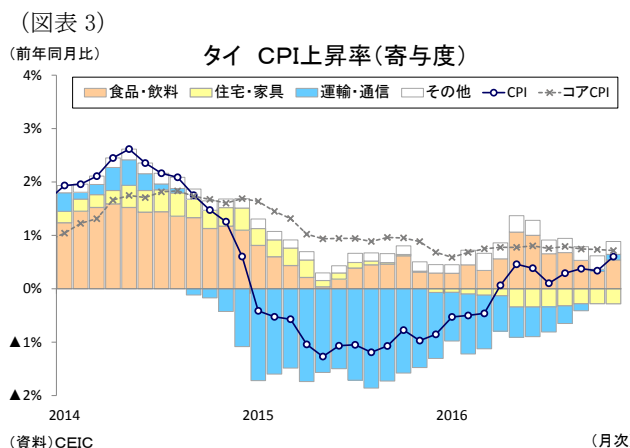
マレーシアの16年11月のCPI上昇率は前年同月比1.8%増と、前月の同1.4%増から上昇した（図表4）。CPI上昇率は、今年3月～7月にかけて景気の低迷と昨年4月のGST（物品・サービス税）導入による物価押し上げ効果が剥落した後、低水準で推移していたが、11月は食用油の補助金廃止とリングギ安の影響を受けて上昇した。

主要品目別に見ると、食品・飲料は同3.8%増（前月：同2.5%増）と、5ヵ月ぶりに上昇した。

食品・飲料の内訳を見ると、食用油の補助金廃止の影響を受けた油脂（同36.6%増）をはじめ肉類（同6.0%増）、野菜（同3.6%増）が上昇した。また運輸は同1.5%減（前月：同5.5%減）と、ガソリン小売価格の値上げを受けてマイナス幅が縮小した。一方、酒類・タバコは同2.0%増（前月：同19.8%増）と、昨年11月のタバコ税の引上げの影響が剥落して大きく低下した。なお、住宅・光熱は同2.1%増と、前月から横ばいで安定している。

食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は同2.2%増（前月：同2.0%増）と若干上昇したものの、低水準で推移している。

11月23日の金融政策委員会（MPC）では、中央銀行は2016年のインフレ率が2.0～2.5%の低水準



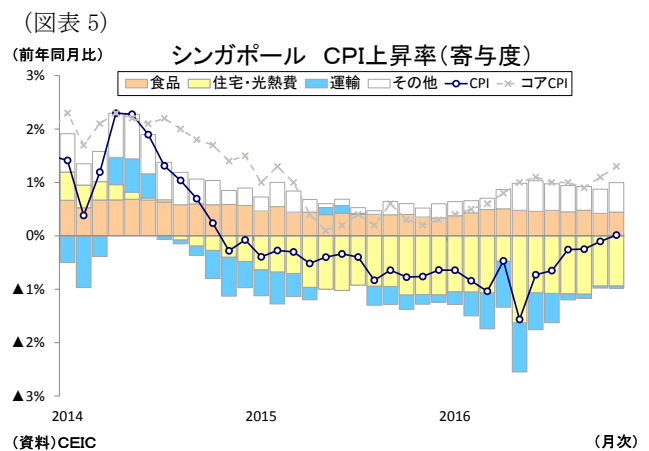
に止まり、2017年も世界的なエネルギーおよびコモディティ価格の低迷などから緩やかな推移となるとの予測を示した。なお、政策金利は現行の3.00%で据え置かれた。

シンガポールの16年11月のCPI上昇率は前年同月比0.0%増（前月：同0.1%減）と約2年ぶりにプラスに転じた（図表5）。CPI上昇率は今年5月を底に緩やかな上昇傾向にある。

主要品目別に見ると、サービス価格は同1.5%増（前月：同1.4%増）と、昨年11月の新たな医療保障制度（メディシールド・ライフ）への移行による医療費の押下げ効果が剥落して上昇した。またガス料金の下落幅が縮小して住宅・光熱費は同3.7%減（前月：同3.8%減）とマイナス幅が若干縮小した。食品は同2.0%増（前月：同1.9%増）と、野菜・果物を中心に若干上昇した。一方、運輸は同0.3%減（前月：同0.2%減）とマイナス幅が拡大した。

自動車と住宅を除いたMAS（シンガポール金融管理局）のコアCPI上昇率は同1.3%増（前月：同1.1%増）と依然として低水準ながらも、サービス料金と食料価格を中心に小幅に上昇した。

MASはインフレ予想を2016年が平均▲0.5%と低水準に止まるものの、2017年がガソリン価格の上昇や駐車料金の値上げで0.5%～1.5%まで緩やかに上昇すると予測している。

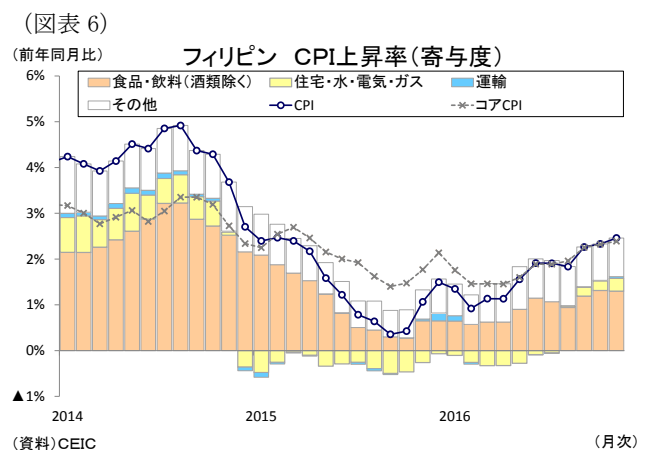


フィリピンの16年11月のCPI上昇率は前年同月比2.5%増（前月：同2.3%増）と上昇した（図表6）。

主要品目別に見ると、なお、今春から上昇傾向が続いていた住宅・水・電気・ガス・燃料は同1.3%増（前月：同0.9%増）と、電気料金こそ値下げされたものの、石油価格の値上げを受けて上昇した。また運輸も同0.5%増（前月：同0.2%増）と上昇した。なお、全体の4割を占める食品・飲料（酒類除く）は同3.3%増と、大型台風に伴う農産物の生産の落ち込みを受けて野菜・果物が高止まりし、前月の同3.4%増から概ね横ばいとなった。

食品とエネルギーの一部を除いたコアCPI上昇率は同2.4%増と、前月の同2.3%増から若干上昇したものの、安定した推移が続いている。

中央銀行は12月22日の金融委員会で、インフレ率の予想を16年平均が目標を若干下回り、17-18年は電気料金の引上げや石油価格の上昇、強い内需を受けて上昇するものの、物価目標の範囲内で推移すると予測している。なお、政策金利は据え置かれた。



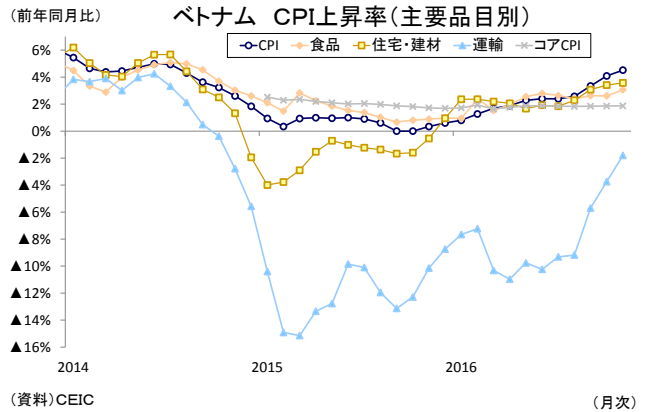
ベトナムの16年11月のCPI上昇率は前年同月比4.5%増と、前月の同4.1%増から上昇した(図表7)。CPI上昇率は依然として政府目標の5%を下回る水準で推移しているものの、昨年後半から上昇基調が続いており、14年7月以来の水準を記録した。

主要品目別に見ると、保健・ヘルスケアはウェイトが全体の5%と大きくないものの、伸び率が同48.1%増と今年3月と8月、10月の段階的な医療費の引上げによって高い伸びが続いている。

また食品は同3.1%増(前月:同2.6%増)、住宅・建材は同3.6%増(前月:同3.4%増)とそれぞれ上昇した。運輸は同1.8%減(前月:同3.7%減)と、ガソリン価格が前月から値下げされたものの、前年対比ではマイナス幅が縮小した。このほか教育は10.9%増と、新学年が始まった9月から二桁増が続いている。

食料品とエネルギー、政府の価格統制品目(医療・教育)を除いたコアCPI上昇率は同1.9%増(前月:同1.9%増)となり、年明けから概ね横ばい圏の推移が続いている。

(図表 7)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。